



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 研創
コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

(氏名) 林 良一
(氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,334	1.1	53	177.7	57	416.9	35	—
28年3月期第2四半期	2,308	5.6	19	△77.8	11	△84.4	△13	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	8	99	—	—
28年3月期第2四半期	△3	44	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,013	—	1,780	—	—	35.5
28年3月期	5,597	—	1,807	—	—	32.3

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 1,780百万円 28年3月期 1,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,500	0.8	377	△7.1	377	△5.9	250	1.7	63.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,022,774 株	28年3月期	4,022,774 株
29年3月期2Q	128,195 株	28年3月期	58,195 株
29年3月期2Q	3,929,579 株	28年3月期2Q	3,964,579 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における世界経済は、英国の欧州連合（EU）離脱決定やアジア新興国等における景気低迷等によって不確実性が高まり、景気回復は不透明な状況が続いております。

一方、国内経済は所得・雇用の改善により緩やかな景気回復が続いており、当社業績に影響を与える建築投資動向も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は今年度の重点推進課題として以下の項目を掲げ、全社一丸となって課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

- ①製品品質の向上
- ②生産性・利益率の向上
- ③「常に学び 研究し 創造する人材」の育成

当第2四半期累計期間は、景気回復等を背景とした建築需要の拡大と、上記課題に対する取り組みの結果、売上高が23億34百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は53百万円（前年同期比177.7%増）、経常利益は57百万円（前年同期比416.9%増）、四半期純利益は35百万円（前年同期は13百万円の四半期純損失）となりました。特に、当第2四半期累計期間における当社売上高は、過去最高値を更新いたしました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は、下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど業績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は18億34百万円となり、前事業年度末に比べ5億36百万円減少いたしました。これは主に売上債権が5億52百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては31億78百万円と、前事業年度末に比べ47百万円の減少でありました。

この結果、総資産は50億13百万円となり、前事業年度末に比べ5億84百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は22億74百万円となり、前事業年度末に比べ4億90百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が2億91百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は9億58百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が72百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は32億32百万円となり、前事業年度末に比べ5億56百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は17億80百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得23百万円が生じたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.5%（前事業年度末は32.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました「平成28年3月期決算短信」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,096	246,761
受取手形及び売掛金	1,782,457	1,246,179
電子記録債権	91,055	74,401
商品及び製品	49,684	45,048
仕掛品	54,323	56,493
原材料及び貯蔵品	91,576	95,738
その他	71,852	72,187
貸倒引当金	△2,257	△2,157
流動資産合計	2,370,788	1,834,653
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	710,963	693,876
土地	1,422,080	1,422,080
その他(純額)	287,610	256,564
有形固定資産合計	2,420,654	2,372,521
無形固定資産	52,055	45,360
投資その他の資産		
投資有価証券	62,645	63,241
投資不動産(純額)	410,314	405,525
その他	283,627	294,656
貸倒引当金	△2,669	△2,559
投資その他の資産合計	753,918	760,864
固定資産合計	3,226,627	3,178,745
資産合計	5,597,416	5,013,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,214	984,684
短期借入金	1,064,130	1,048,357
未払法人税等	85,534	17,514
賞与引当金	76,188	82,518
その他	263,241	141,293
流動負債合計	2,765,308	2,274,367
固定負債		
長期借入金	620,081	547,732
退職給付引当金	114,376	120,878
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,562	1,574
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,024,169	958,334
負債合計	3,789,478	3,232,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	888,827	884,521
自己株式	△16,960	△40,310
株主資本合計	1,801,537	1,773,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,400	6,815
評価・換算差額等合計	6,400	6,815
純資産合計	1,807,938	1,780,697
負債純資産合計	5,597,416	5,013,399

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,308,401	2,334,656
売上原価	1,640,216	1,613,895
売上総利益	668,184	720,760
販売費及び一般管理費	649,000	667,496
営業利益	19,184	53,264
営業外収益		
受取利息	999	788
受取配当金	1,037	1,177
受取地代家賃	10,924	10,912
助成金収入	1,400	7,506
その他	1,573	6,086
営業外収益合計	15,934	26,471
営業外費用		
支払利息	10,584	6,276
債権保全利息	4,868	4,210
不動産賃貸費用	7,188	7,057
その他	1,444	5,163
営業外費用合計	24,085	22,708
経常利益	11,033	57,027
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
固定資産除却損	0	48
固定資産売却損	225	—
特別損失合計	225	48
税引前四半期純利益	10,828	56,978
法人税、住民税及び事業税	3,358	11,363
法人税等調整額	21,111	10,275
法人税等合計	24,470	21,638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,642	35,340

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,828	56,978
減価償却費	65,459	67,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	403	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,786	6,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,237	6,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,570	—
受取利息及び受取配当金	△2,037	△1,965
支払利息	10,584	6,276
固定資産除却損	0	48
固定資産売却損益 (△は益)	225	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	570,331	552,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,456	△1,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210,787	△291,529
その他の資産の増減額 (△は増加)	137	△12,605
その他の負債の増減額 (△は減少)	△131,064	△84,082
小計	270,584	304,399
利息及び配当金の受取額	2,037	1,965
利息の支払額	△10,497	△6,007
法人税等の支払額	△64,325	△76,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,799	223,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,000	△49,000
定期預金の払戻による収入	49,000	49,000
有形固定資産の取得による支出	△21,975	△46,179
有形固定資産の売却による収入	1,478	—
無形固定資産の取得による支出	△2,843	△2,140
投資有価証券の売却による収入	120	—
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	△14,876	△12,306
貸付けによる支出	△1,400	△3,660
貸付金の回収による収入	5,178	6,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,318	△57,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	180,000
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△389,459	△468,122
自己株式の取得による支出	—	△23,350
配当金の支払額	△39,530	△39,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,989	△150,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,491	14,664
現金及び現金同等物の期首残高	89,939	126,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,430	140,761

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は平成28年5月23日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき自己株式20,000株の取得を、平成28年8月9日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が23百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が40百万円となっております。